



未来投資会議

～持続的かつ包括的な長期成長戦略で日本は世界のリーダーに、
ESG/SDGsが戦略の中核～

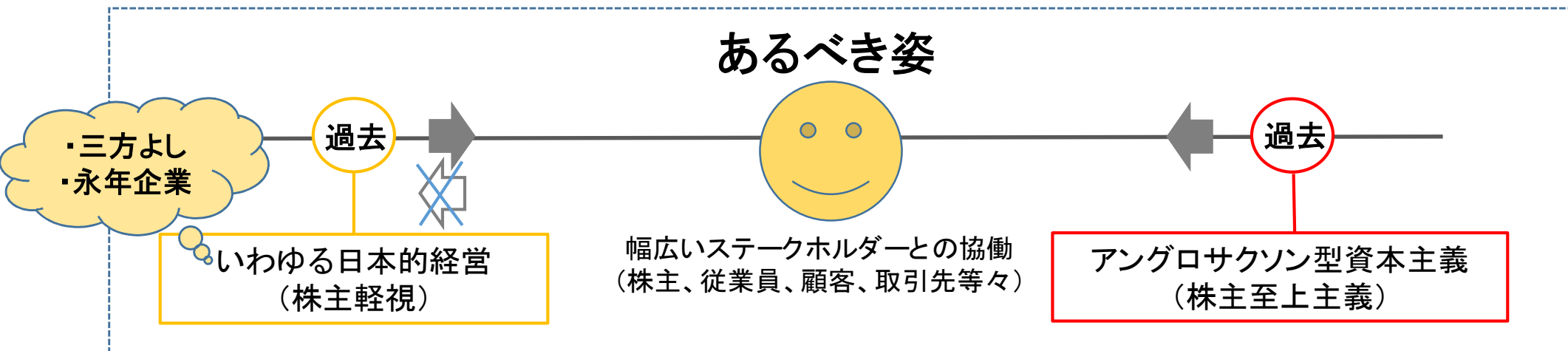
2018年6月4日

国連責任投資原則協会理事/GPIF理事兼CIO

水野 弘道

成長戦略のキーワードは「持続可能性(Sustainability)」と「包摂性 (inclusiveness) 」

■ 日本のガバナンス改革と米国の株主至上主義からの反省



コーポレートガバナンス・コード
～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～



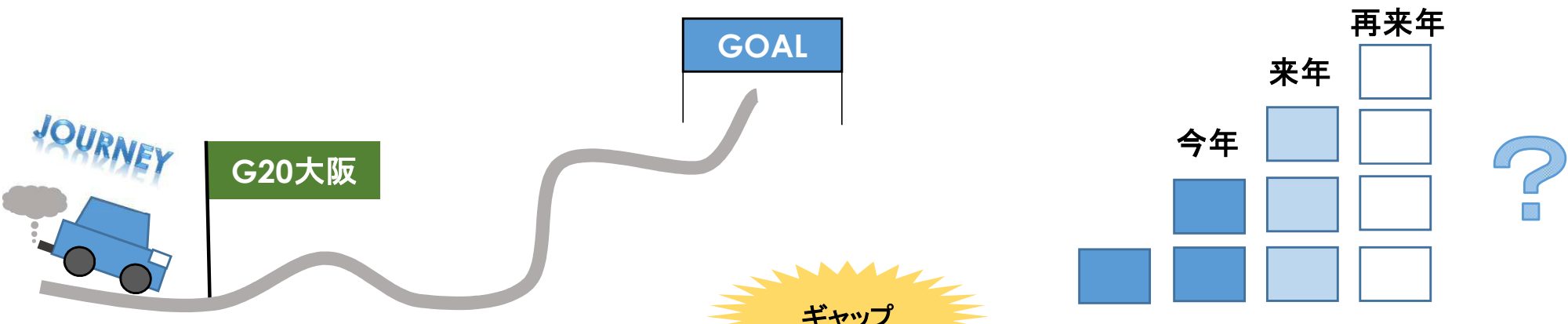
「責任ある機関投資家」の諸原則
《日本版スチュワードシップ・コード》

～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～



日本政府・日本企業に必要な長期の「ゴール設定」

Goalへ向かう道はJourney(旅路)、Destinationへ向かうTrip(旅程)ではない。



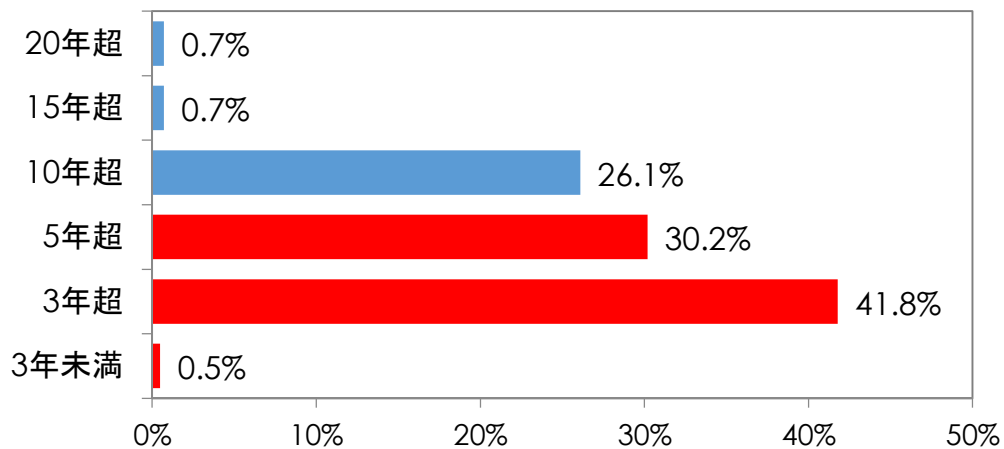
長期ビジョンが求められる国際社会

SDGs = 持続可能な開発のための2030アジェンダ



長期ビジョンを示せていない日本企業

長期ビジョンで想定されている年数をお教えてください。



(注) 期間をレンジで示している回答についてはレンジの下限で集計。有効回答は414社。
アンケート実施は2018年1月。
(出所) GPIF「第3回 機関投資家のスチュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート」

持続可能な成長戦略（Sustainable growth strategy）への提言①

① 日本をESGディスクロージャー先進国に

➤ TCFDへの賛同促進

- 日本企業は、古くからサステナビリティに関して、高い意識を持ってきた一方、情報発信に及び腰であったことで、世界の潮流に取り残されつつある。
- ESG課題、特に環境問題に関しては、従来はリスクの側面で注目されていたが、足元では事業機会の側面での注目が高まりつつある。G20の要請を受け、金融安定委員会（FSB）によって設立されたTCFDなどの国際的なフレームワークを活用し、日本企業の環境技術などの面での優位性を含めた情報開示を行い、海外にアピールすることは競争戦略上極めて重要であり、政府としても促進すべき。

➤ ESGデータベースの統合・利便性向上

- 政府主導により、ESG情報は年々充実しており、GPIFが採用したMSCI日本株女性活躍指数の評価においても、「女性活躍推進企業データベース」が大きな役割を果たした。
- しかし、各情報プラットフォームが独立していることもあり、投資家にとっての利便性は低い。
- E（環境省「ESG対話プラットフォーム」）、S（厚生労働省・内閣府「女性の活躍推進企業データベース」）、G（東京証券取引所「コーポレートガバナンス情報サービス」）情報プラットフォームの統合・英語化やESG評価会社、投資情報ベンダー等との連携により、利便性を向上すべき。

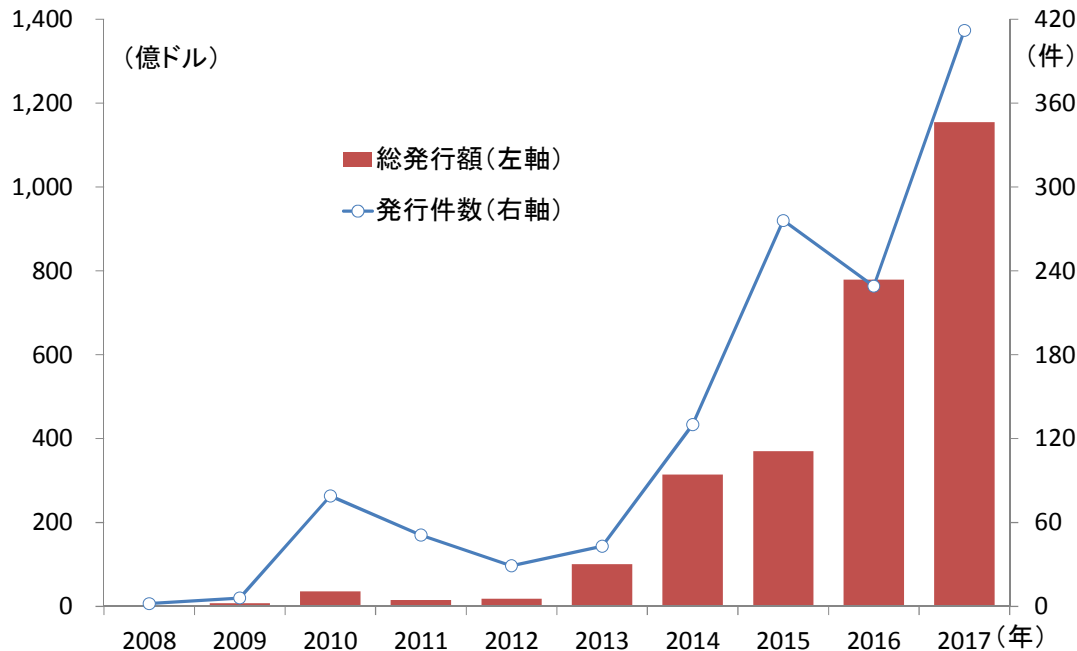
持続可能な成長戦略（Sustainable growth strategy）への提言②

② 日本をESG投資/SDGsファイナンス大国に

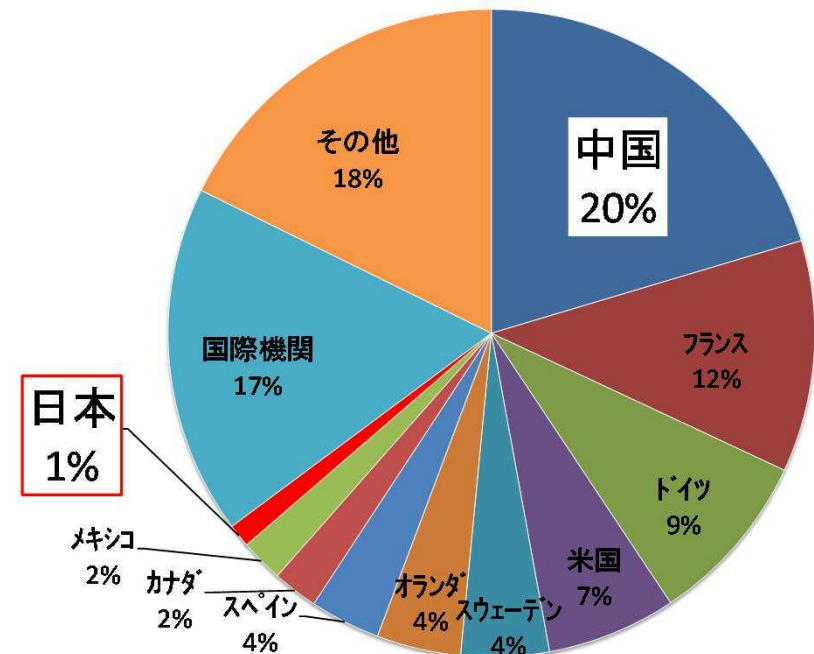
➤ 日本政府のグリーンボンド/サステナブルボンドの発行

- ESGやSDGsに関する企業の意識は向上し、ESG投資の分野においても世界にキャッチアップする動きが広がりつつある。一方、環境プロジェクトなどを資金用途とするグリーンボンド市場においては、日本は引き続き出遅れている状況。
- SDGsの目標達成には年間5～7兆米ドルの投資が必要と言われている。**日本政府がグリーンボンドでファイナンスすることにより、日本政府としても持続可能な成長戦略へのコミットメントを示すべき。**

＜世界のグリーンボンドの発行額・件数推移＞



＜世界のグリーンボンドの発行シェア(2008/1～2018/3累計)＞



(注1) 全てBloombergデータに基づき集計 (注2) 右図の発行シェアは、Bloombergの分類(所在地、収益発生源、通貨等)に基づく。

(参考) TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 概要

(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

<https://www.fsb-tcfd.org/>



- ・2015年4月のG20の要請を受け、2015年12月4日に金融安定理事会 (FSB) によって設立
適切な投資判断を促すための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、効率的なディスクロージャーを促す任意的な提言策定を目指す
～気候変動のリスク/機会を、財務情報として公表し2℃を下回る気候シナリオへ向けた戦略を描く～
- ・2017年6月29日、最終報告書案 (2016年12月公表) に対するパブリックコンサルテーションの結果を踏まえ、最終的な提言 – 気候関連財務情報開示に関する最終報告書「Final Report: Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures」 – 発表

提言内容

- ・気候関連リスクと機会の認識
- ・7つの基本原則
- ・気候関連リスクおよび機会を財務的に把握する意義
- ・提言は組織運営における以下4つの中核的要素から構成

<全セクター共通の提言内容>

1. ガバナンス: 気候関連リスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する
2. 戦略: 気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響について、そのような情報が重大な場合は開示する
3. リスク管理: 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているか開示する
4. 指標と目標: 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標について、そのような情報が重大な場合は開示する

- ・マテリアリティと開示媒体
- ・シナリオ分析

<7つの基本原則>

1. 関連性のある情報を提示する
2. 具体的であり、完全性がある
3. 明確であり、バランスが取れており、理解しやすい
4. 時間の経過のなかで一貫性がある
5. あるセクター、産業、またはポートフォリオの会社同士で比較可能性がある
6. 信頼性があり、立証可能であり、客観的である
7. タイムリーに提供される

賛同状況

- ・2017年12月12日、同日までに29ヶ国237社が賛同を表明したと発表 (2018年5月時点で280社強まで増加)
237社の時価総額合計は6.3兆USドル (約693兆円)、そのうち金融機関が150社で、運用資産総額は81.7兆USドル (8,987兆円)
2017年6月の発表時には賛同を示した企業はわずか100社余りだったが、半年で倍以上に増加

日本企業では、昨年6月に賛同表明していた住友化学と国際航業の2社に加えて、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングス、大和証券グループ本社、東京海上ホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループの計9社が賛同。